

地域との意見交換 実施概要

国土交通省 北海道局
令和5年5月22日

趣旨

新たな北海道総合開発計画の策定に向けた中間整理（案）について、北海道開発局及び各開発建設部が、北海道内の地方公共団体及び経済団体等と面談により意見交換を実施。多数の御意見をいただいた。本資料は、その主な御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【実施期間】 令和5年1月～3月
【対象団体数】 地方公共団体 178市町村、経済団体等 78団体
(札幌市を除く全市町村)

主なご意見の内容（目次）

○ 中間整理全般、計画の目標・進め方等に関するご意見	2
○ 計画の主要政策に関するご意見	
目標1「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」関連	
1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展	4
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり	6
3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	7
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成	9
5. 自然共生社会・循環型社会の形成	9
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	10
7. アイヌ文化の振興	10
目標2「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」関連	
1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展	11
2. 多様で豊かな地域社会の形成	11
3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	12
4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	13

■ 中間整理全般、計画の目標・進め方等に関するご意見

※類似の意見については、集約して記載している。

(中間整理全般に関するご意見)

- 中間整理は、検討されてきた経緯が分かり易く、うまくまとめられている。これまでの食・観光をしっかりとテーマに置きつつ、エネルギーと産業の振興、災害も位置づけられている。また、脱炭素に関する記述も語彙により用語を使い分けされており理解に繋がる。
- 計画は、時代に即したポイントになっている。地域の実情も理解されており、これから取組みを進める上で、いろいろと相談させていただきたい。
- 世界の人口は爆発的に増え、食料危機ということがよくうたわれているが、そういった世界情勢に対しての北海道の位置付けも必要。
- この目標が達成できれば北海道は良くなるが、北海道は地域により違いがある。地域特性を踏まえて計画を進めてもらいたい。
- 町政の計画にあたっては、新たな北海道総合開発計画との整合性を考慮し、「進むべき方向性」の12項目を参考にしていきたい。
- 理念の共有化を図るためのキャッチフレーズ的なものはないのか。8期計画のときは「世界の北海道」などわかりやすかった。北海道総合開発計画は道民のためのものであり、道民と共有できるものがほしい。
- 内容について、必要なことは網羅されている。今後は、目標に向けて取り組むために予算化し、対策を講じていくことが必要。
- 稼げるまちにしなければならない。北海道全体をそういう仕組みにしていかなければ日本のなかでお荷物になってしまう。
- 計画には人口問題、食料問題、観光、デジタルなど全てが網羅されている。人口減少は全ての根本的な問題。
- 北海道の開拓は、農業と石炭と鉄道の歴史であり、今回の計画でも鉄道の問題について触れなければならないと思う。
- 計画を策定した後に、各地域で計画を進めるための勉強会をしていただけるとありがたい。
- 多くの道民が北海道総合開発計画の位置づけを理解していないのではないかと。丁寧に説明することが重要。
- 10年間で北海道がどのように変わっていくか、総論だけでは進まないのでは。北海道として「このようにやっていくのだ」という誰もがわかるようなものを明確に打ち出していきたい。
- 計画の中身は理想的ではあるが、10年の長期スパンで捉えることではなく、5年で取り組んでいかなければならない中身に思える。
- 中間整理はグローバルな視点で書かれているが、地に足がついた、地方にもっと寄り添うものであって欲しい。2050年に灯油がどれほど高騰しているか、道路除雪がどうなされているかなど、地方で安心して暮らせる姿を見せて欲しい。
- 北海道の弱点が補える計画を策定してほしい。
- 社会情勢の変化に合わせて計画を策定するのも大切だが、基本は北海道の特性をどのように活かし伸ばしていくか。日本の食料供給基地である北海道から安定的な食料供給をすべくインフラをどう整備していくかが重要。
- 開発計画はハード優先の印象、ソフトはハードと表裏一体であり、ソフトの話も加味してほしい。
- 北海道総合開発計画の存在が北海道特例につながっていることなど、本州との違いを、もっと情報発信すべき。
- 北海道は広く、道東、道北、道南、道央など地域によって状況は異なる、北海道を一緒くたにするのではなく、ある程度分けた上で、各地域がどうすればよいか考えてほしい。
- 現状維持も大事。聞き心地の良い言葉で北海道に未来があるように言っているが、そんなに簡単ではない。
- 地域が望んでいる施策を着実に進めていただきたい。
- 遠い向こうに理想像を掲げ、それを横展開、深掘りしていくとしても、現実的には何から手をつけて良いのかという不安もある。
- 北海道の果たすべき役割を担うのは人。その点を計画の中で十分意識づける必要。
- 計画の推進には、地域に計画を浸透させて、地域の方向性を統一する必要。その上で、地域の小さな取組を積み上げていけるような計画にしていきたい。

■ 中間整理全般、計画の目標・進め方等に関するご意見

(計画の目標(個別の内容を含む)に関するご意見)

- 北海道の食や観光は何十年も前からあるが、自発的に、この強みが活かされてきたのかといえば、そうではないと思われる。その間、人口減少は進み、札幌など一部以外は社人研の人口推計どおりに減っている。いよいよ北海道の強みを活かす時。
- 北海道の大きな柱は食料とエネルギー。食料の安全保障と同じようにエネルギーも「目標1」の中に記載できないか。
- エネルギーも重要なインフラ。「目標2」の「強靱な国土づくり」等にエネルギーのインフラ整備について記載する必要。
- 広域分散型・札幌一極集中ではなく、生産空間を中心とした多拠点を作るという見せ方にできないか。
- 新たな計画は食、観光、脱炭素が大きな柱になると思うが、教育、医療にもスポットを当ててほしい。生産空間を支えている方々が、そこに住み続けながら高度な医療と教育を受けるシステムが必要。
- 子育て支援や健康、生きがいづくりなどは、計画と直接関連が無いようにも見えても、どこかで繋がってくる。このような視点も盛り込んでほしい。
- 生産空間を守ることのひとつとして農業を守るということはわかるが、担い手がいけない場合など、耕作放棄地の転換が難しい。点在している箇所は自然エネルギーのための立地として展開していくなどということも併せて考えていく必要。
- 「生産空間」で地方にスポットが当たるのはありがたい。非常に大きな題材。生産だけでなく、自然エネルギーや観光にも取り組まなければ、持続可能な地域とするのは難しい。
- 若者は働き口を求め、高齢者は医療、買い物等の居住環境を求め都市へ集中しており、札幌への人口一極集中を懸念。
- 食料安全保障を支えると言われても、生産したもので利益が十分得られるようにならないと農業を続けていけない。
- 観光で入込客数を増やす、地域経済を発展させるのはその通りだが、人口減対策や、担い手不足も考えなければならない。
- 脱炭素化と観光立国をバラバラに考えるのではなく、攻めの、稼ぐための脱炭素化を意識してほしい。
- エネルギーの安全保障という考えがあってもよい。
- エネルギーや食を送り我が国に貢献するという目線ではなく、その資源を使って地域が自立し、強い経済圏となる、そういった地域が増えることで強い日本となっていくのではないか。
- ストック効果の記載があるが、北海道は100%ストック効果を発揮しているわけではなく、まだ余裕がある点を記載してはどうか。
- ウクライナ情勢は見通しが見えないが、サハリンとの交流が始まった際に何ができるか今から考えておく必要。
- 空き家対策に苦慮。法的手段は限定的で、相続関係者が不明な老朽家屋が放置され、処分、安全性、景観に問題が発生。そのような物件を増やさないルール化を検討して欲しい。
- 近年、魅力ある観光資源に恵まれた北海道の土地や、多くの山林が外国人に買われている。国として対策を講じる必要。
- 農業観光が盛んな地域では、いかに農業団体と観光団体が連携して、地元製品の消費を強めるかが重要になってくるが、ここに公的機関の支援も必要。
- 従来の人口減少、巨大災害リスクへの対応、東京一極集中の是正といったことに加え、地方の生活に不可欠な諸機能の確保といったものも明確に打ち出すべき。
- 社人研の人口推計以上に人口減少が加速。人口減少は止められないので、人口減少下での暮らしの維持にシフトが必要。
- 人口減少の改善は早期には難しいが、少子化対策だけはしっかり取り組んでいかななくてはならない。自治体としても、全職員でこの問題に取り組んでいきたい。
- 人口減少は役場職員の採用にも影響。医療や福祉に携わる専門職が辞めた後の補充がかなり難しく、1つの町で介護・医療制度などが維持できなくなることが見込まれる。

■ 中間整理全般、計画の目標・進め方等に関するご意見

(計画の進め方に関するご意見)

- リアルとデジタルのハイブリッドについては、遠隔医療や授業など、まさに生産空間と都市部を結ぶ良い表現。
- リアルとデジタルのハイブリッドで、生産空間がどのように維持・発展するのか。これだけでは、イメージが少しつかみづらい。
- ゼロカーボンへの対応については、官だけではなく、地元の方や民間企業を含めて考える必要。
- 計画を進める上で、官民連携はもちろん、役所同士の官官連携も必要。
- 「共創」というキーワードについて、官が強い印象を受ける。北海道をリードする民間企業が成長できる環境づくりがポイント。
- 飲食店などで諦めムードがある。自分を含め、今までの先輩達を見ながら、フロンティア精神でまちづくりを進めていくことが大切。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標1」に関するもの

「1. 食料安全保障を支える
農林水産業・食関連産業の
持続的な発展」関連

- 農業を守ることに、国が一步踏み込んで食料安全保障と言ってくれるのはありがたいし重要。
- 食料安全保障について触れていることは素晴らしく、強く主張すべき。ただ、これを実現するため、どのように具体的な数値目標を立てていくのか見えないところが残念。
- 食料安全保障的には農地を確保することが重要であり、離農などで耕作地を放棄して荒地になるようなことを防いで、しっかりと耕作を維持できるような地域づくりをすることが基本。
- 食料自給率を上げるためには、北海道がどうあるべきか、どのような部分を変えていかなければならないか、具体例の記載があると良い。北海道をエリアで分けて特区を活用するなど面白い。
- これまで飼料作物は海外に依存していたが、今後は輸入を減らし、飼料作物の自給率を上げることに力を入れて取り組むべき。
- 65～70歳前後の一次産業従事者のリタイアが進んでいる。大規模化、デジタル化が進んでいるが、小規模の農家数を確保することも大切。
- スマート農業導入による効率性向上や収穫量増加については、具体的目標値がないと農家が理解できないのではないかと。
- スマート農業は、生産現場の所までスマート化できているが、その先の消費者に流通するまでの過程でスマート化ができていない。最終段階まで見据えたスマート化が必要。
- 農業のDX化は手段。農業で一番大切なのは土作りであり、農業基盤整備。その土台があった上でのスマート農業である。
- 農地の大区画化が進んで経営に余力ができれば、仕事のない冬も困らなくなる。若手農業者が増えてくれるとよい。
- 農地集積を再びしなければいけないという問題について、効率化されるからすべきだという話がある一方、大区画化だけでなくさらに新しい技術などでうまくやっていけるのではないかと意見もある。条件のいいエリアと、これまでのやり方でやるエリアとの住み分けをしても良い。
- 農業に関する政策が一貫しておらず、根本的な農地の利活用に至っていない。スマート農業を活かすにしても、大区画整備をしなければならぬ。そのためには流動的な、農地が売買しやすいような仕組みが必要。
- 小規模な耕作面積が多い地域の特性に配慮した施策展開要件の緩和や、既設の農業用水路、治山ダム流末排水等の維持管理経費への財政措置について考慮すべき。
- 酪農は、画一的な規模拡大ばかりでは行き詰まりがある。自生する野草や酪農家の個性を活かした多様な取組を広めたい。
- 酪農の現況は非常に厳しい。国の方針で生産規模を拡大してきた矢先、資材や燃料の高騰、生乳の生産抑制があり営農計画を立てるのが困難。組合が解散し、やる気のある若者が潰されていく。そこを支えていけるようなシステムが必要で、ロボット化より優先。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標1」に関するもの

- 生乳換算410万トンのうち一割程度しか自給率がない。国産の割合をもっと上げていければ生産調整をしなくて済むのかもしれない、自給率の向上に関する事項をもっと盛り込んでもらいたい。
- 日高の中心産業である軽種馬産業がどこに位置付けられているのかわかりづらい。
- 「みどりの食料システム戦略」では、有機農業の取組面積を2050年までに25%に拡大することを目指しており、国民の理解を深める必要がある。現在の栽培方法が悪いという誤解が生じないよう、国としてもメッセージを発信してほしい。
- 有機農業を農水省で推進しているが、個人で小さくやる分には良いが、広い北海道で有機農業という視点で取り組めるか疑問。
- スマート林業というが、小さい会社では投資は大変。森林環境贈与税を、林業の近代化などに使えると良い。
- 森林の機能を、地域住民も含め、どう上手く利用していくかということについて、具体的な施策を記載すべき。
- クリーンウッド法が改正されれば、国産材に目が向けられ、値段が高くなると思うが、再生可能な体制を作っておかないと荒れ放題になってしまうので、計画のなかでその点も位置付けていただきたい。
- 林業は生産者がいないことや加工が難しいことが課題。作業は機械化され、林道の維持も容易ではあるが、そういった課題を認識し、記載すべき。
- 全ての産業で人手不足は課題であるが、林業は若い人が入ってきておらず、退職してからも80歳近くまで携わっている方もいる。若い人に上手く引き継いでいければいいが、技術的な問題や作業に対しての考え方の違いがあり難しい。
- 近年のウッドショックやウクライナ情勢など、木材価格は社会情勢の変動を受けやすく、地域材の安定供給のためには、川上から川下までの一連の供給体制の強化が必要と考えている。
- 丸太を生産し、素材のまま出しており、付加価値を付けられる状況ではない。スマート農業やスマート林業の話があったが、人手不足をうまくカバー出来て、素材を町内で加工し、付加価値を上げられるようなことが出来ると良い。
- 漁業については、これまでのやり方を大切にしつつデジタルを取り入れていきたいと考えており、「リアルとデジタルのハイブリッド」というキーワードは当てはまる。どちらかに偏ってはいけない。
- 温暖化により漁獲が減っている。燃料のコスト高の中、効率よく漁業をしていかなければいけない時代であり、新技術の導入が不可欠。計画策定により、漁場予測システムなどの導入が進めば良い。
- 漁業全体での生産高は上がったが、肝心な漁業者の前浜がどれだけ生産を挙げられたかというところでは、コロナによる流通の停止や赤潮があり、引き続き厳しい状況。
- 水産について、近年、海水温上昇などによる影響がでてきており、増養殖漁業の振興が必要。
- 後継者を確保するためには、博打ではなく、しけの影響を受けない漁港の中に施設を作っていくなど、安定的な収益を上げられるような環境が必要。
- 農林水産物の輸出促進についてあまり触れられていないように感じる。食料自給率と輸出促進は矛盾するかもしれないが、安全保障という観点だけでなく、食を売っていくことも大重要な観点。
- 農産漁村の文化の保全・継承に関しては、地域活動や理解の醸成のみでなく、食文化についても触れてほしい。
- 農業には、経済活動にプラスして、土砂を流出させない防災、景観という面では観光にも寄与している。狭隘な沢地等にある農地をどうしていくかという問題と、将来的に人が減っていく中、大きな圃場でも後継者がいるのかという心配がある。狭隘な変形した土地でもハウス園芸でメロン等の高付加価値な作物が収穫できるので、うまくミックスして販売額ベースで農業を生業として続けていければ良い。
- 農山漁村の振興で重点的に取り組む施策について、住宅政策など、より具体的に記載すべき。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標1」に関するもの

「2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり」関連

- 「ATWS2023」の北海道開催を契機にアドベンチャートラベルが北海道観光の資源になることを期待。
- サイクルツーリズムは三次交通だと思っており、脱炭素にも大きく貢献できる。道路ネットワークを使って、大量に効率的に動いてもらうような北海道ならではの取組みを計画に出していただきたい。
- スポーツの書き込みが少ないと感じるが、カーリング場は、観客、テレビクルーを含め経済効果があり、体験会では約半数が道外からの観光客。施設を有効利用しながら活性化していきたい。
- 観光コンテンツの創出の取組として、「大地の形成と変動する大地との共生を楽しく学ぶジオツーリズムの推進」について触れてはどうか。道内にはユネスコ世界ジオパークが2地域(洞爺湖有珠山、アポイ岳)、日本ジオパークが4地域(白滝、三笠、とかち鹿追、十勝岳)存在しており、日本地図にも記載がなされてきている。
- 重点的に取り組む施策として、北海道遺産の活用について触れるべき。また、風光明媚な景観は火山活動により創造されたものであり、欧米、アジア圏には少ない。火山活動に由来する景観や温泉資源といった文言にも触れていただきたい。
- 縄文遺跡群やウポポイをいかに観光資源として活用していくかということが重要。
- 北海道の縄文文化は、1万5千年続いており、遺跡や土器等の出土品は、世界にアピールできる。アイヌだけではなく縄文文化についても触れるべき。
- スポーツツーリズム、アドベンチャートラベル、サイクルツーリズムも町として強化していきたいが、ガイドがない。ガイドの育成も併せて進めていかなければならない。
- 新たな観光コンテンツを作るには人材の確保が必要だが、それにはお金がかかるため、宿泊税の導入などを検討する必要。
- 不確定要素もあるが、IRやオリパラが実現した時に必要な施策・事業等が出てくることも想定しておいてほしい。
- 馬文化も開拓精神に通じる北海道の大事な文化・歴史である。
- 従前は、観光客が現地に赴き土地の価値を実感するスタイルであったが、現在は、現地にいる人が域外へ土地の魅力を発信し、観光客を呼び込むことへ変化している。観光を変えていく人材を育成しないと、生き残っていけない。
- ユニバーサルツーリズムの推進との記載があるが、「アクセシビリティ」を用いた方が多様性という意味合いでより幅広に捉えることができる。観光関係者にとってもよりスタンダードである。
- 地域を周遊してほしいが、そのためには二次交通が脆弱なので整備が必要。
- 網走や知床などにも観光客が訪れやすいように、空港の利用客を増やす取組みや路線の誘致など行っていきたい。
- 二次交通の運転手が足りない。キャンセルの理由も交通を理由とするものが多いため、民間のバス会社との協力も含め今後の課題。
- 先日、観光で来られレンタカーに乗っていた外国人観光客による痛ましい事故が発生した。インバウンドの観光者の「安心、安全」に関する取組みは大事。
- 外国人のレンタカーが増えてきているので、案内標識等の外国語表記に関するインフラ整備に取組んで頂けるようお願いしたい。
- 世界トップクラスの観光地の形成に関しては、JRのICカードの対応範囲が狭いことも課題。スマホ決済の拡大なども必要。
- 北海道観光の信用に関わる安全・安心への対策は不可欠。人命救助のために、携帯エリアの拡大が必要。
- インバウンドの復活に伴う人手不足は深刻。インバウンド観光を支えることができる日本人をしっかりと育成していくことが重要。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標1」に関するもの

- 国立公園、自然環境を活かした観光のためには、景観を守るだけでなく、自然と利用をマッチングさせた基盤整備を進め新たな景観を創るという視点も必要。
- 国立公園等が位置する自然豊かな地域では、自動車のEV化を重点的に進めるため、普及啓発、助成及び充電スタンドの充実が必要。
- EV車で観光に来る人が多くなった場合、充電設備が整備されていないと、長距離移動が難しく、EVスタンドに長時間並ぶということになってしまう。冷暖房などのことも考えると、長距離移動は厳しいので、急速充電設備の普及は必要だろう。
- MaaSの実証実験では、一度MaaSを利用してくれた人はその後も利用してくれるが、一度も利用したことがない人が利用に至るまでにはハードルが高い。
- 人の営みの歴史といった基本的なものがあっての観光なので、地域の生業を観光に取り入れることで、生産空間の取組にもプラスとなり、より中身の濃い旅となる。
- 北海道らしい特徴ある景観は農業によりできている。農業を活かした観光が必要。
- 観光産業は第一次産業と比較して、国等の補助の手厚さに大きな差を感じている。是正に向けた検討をお願いしたい。
- オーバーツーリズムをコントロールしていくことに力を入れたい。罰則はなくとも、理念的な姿勢を見せていくことが必要。

「3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現」関連

- これから環境を担っていく子供たちに、「ゼロカーボンが何で必要なのか」を浸透させていくことも大事。国で脱炭素の必要性、取組を教えるダイジェスト版のような物を作って発信していただき、学校教育に取り入れられれば。
- カーボンニュートラルは人類の生存、社会の存続のためやらなければならない。現状では、エネルギー不足でも石炭等の化石燃料の使用は控えるべきであるが、実際どうしていけばよいのか課題に直面。
- 風力発電について、全国的に見ると野鳥など環境への影響や景観等の問題から計画中止を求める意見もある。ゼロカーボン北海道実現のため、環境への配慮や適正な配置など北海道全体で望ましい姿のランドデザインを示して行くことが大事。
- 太陽光発電設備の設置について、積雪地域の特性を熟知していない事業者もいることから、技術的な指針に基づき適切に推進していく必要があることにも触れるべき。
- 再生可能エネルギーは都市部に送るだけでなく、地産地消をメインとした話も考えていくべき。
- 脱炭素地域づくりに取り組む地方公共団体への支援について、具体的に何かあれば教えていただきたい。例えば、道の駅施設のLED化支援、EV自動車の充電設備を国の方で整備していただくような仕組みがあれば良い。
- 再生可能エネルギーとして「木質ペレット」も取り上げるべき。大量生産ができれば単価が下がり、灯油に対して有利な価格となるほか、原料として人工林の活用にもつながる。
- 再生可能エネルギーの中に水素は入るのか。イメージでは太陽光、風力、バイオマス等の一次エネルギーではないか。
- 発電にメタンガスが活用されている酪農地域もあり、その取組を発信してもよいのでは。
- バイオガスプラントは家畜ふん尿処理施設という位置づけで作ったもの。エネルギーはあくまでその副産物。発電調整されると糞尿は処理できないし、補助対象外になると何のための施設かということになってしまう。改めて考え方を整理していただきたい。
- 未利用石炭の地下ガス化(UCG)による水素製造事業は、旧産炭地における新たなカーボンニュートラルエネルギーとして活用可能性が高い。高度経済成長を支えた石炭を活用し、旧産炭地にもう一度元気を取り戻したい。
- 重点的に取り組む施策として、水力発電にも触れるべき。水力発電を再評価し、治水等を含め機能強化を図る検討と施策展開が必要。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標1」に関するもの

- 水素とEVの開発が進んでいるが、インフラの方が追いついていない。道の駅にしかEV充電器がないので、今後、整備していく必要。整備が町村の負担なしでできたらありがたい。
- 民間に任せているだけでは、EVステーションの空白地帯の解消を図ることは困難。行政が普及の後押しをすべき。
- 各拠点に水素ステーションを設置するなどといった構想を打ち出し、官民一体となって進めていくべき。
- 「洋上風力発電の促進」とあるが、「陸上風力」の促進に関しても触れてはどうか。
- 脱炭素社会の実現について、国民的な合意がなされていない。諸外国では国民的なコンセンサスを得ている。日本の官庁が示す目標は、国民各々が目指す具体的な目標が見えない。
- ポテンシャルの高い地域で余った電力を、使用量の大きなまちが使うという脱炭素先行地域の考え方もある。そういう視点を持っていただくと大変ありがたい。
- 地域間連系を強化して本州へを送るという構想のみならず、生産した再エネを末端の住宅まで行き渡らせるための足下の送電網の強化についても触れるべき。
- 北本連系をもっと強くしていかなければならないが、蓄電についても触れる必要。蓄電設備が整えば、再エネの安定供給につながる。
- 蓄電池にチャレンジしたいが、今の補助スキームだと、系統にぶら下がりながらの需給バランスのための蓄電池整備は補助対象にならず難しい。
- 電力の託送については、地域が考える方向性と民間の規制撤廃、参入のスピード感に差が出てきているのではないかと。そういった状況も認識する必要。
- 再生可能エネルギー以外の石炭等の未利用資源がある。多様な手法による炭素固定・利活用や農業（施設野菜）利用、CCUS等追加願いたい。
- 北海道ではCCS大規模実証実験が行われ、令和元年に30万トンの圧入を行い、現在モニタリングを実施中である。「CCUSゼロカーボン推進協議会」を立ち上げているところであり、国でもCCSの事業化が検討されているが、国内で唯一の実証試験地が北海道にあるという価値を、本案において強調していただきたい。送電網を電力会社が作るという制度で良いのか。国の計画に、送電網をネットワーク化する必要があるという点で記載があると良い。
- マイクログリッドについては、自家発電を含めて可能性としてあるが、電力の需要と供給を調整することも必要。そこを誰がどのようにやっていくのか。足りなければ、電力会社から電気を流してもらうことも必要。
- 木材は二酸化炭素の固定力が高いので、バイオマスと併せて建設等で活用するとよい。脱炭素関連の補助金などもそこを重視してほしい。北海道の森林の二酸化炭素固定力を評価するべき。
- 人工林は20年経つとCO2吸収源に換算されなくなるとのこと。機能を保つため20年以上の人工林を伐採していくことが必要。
- 森林保全が必要な一方で、太陽光発電は森林を伐採して開発されている。バランスをどうとるか。例えば耕作放棄地を使用するなどでも検討する必要。
- カーボンニュートラル・ポートの関係では、各船舶は、停泊中における船内の電力確保に苦慮。今後は、陸電供給の対応を考えていかなければならない。
- 北海道は周りを海に囲まれているため、ブルーカーボンへの地理的優位性を生かすことができる。
- ブルーカーボンに関心を持っている。クレジット制度など勉強していきたい。北海道では灯油を多く使うので、その量を減らすことでゼロカーボンに近づく。住宅の断熱化も必要。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標1」に関するもの

「4. 地域の強みを活かした成長産業の形成」関連

- 脱炭素化を北海道の優位性としてアピールし、企業誘致を進める施策を北海道や市町村が考えていかなければならない。
- 風力発電事業により、設置やメンテナンスで業者が立ち入り、地域経済への貢献、固定資産税収入、人口増に繋がるメリットを感じている。風車があるロケーション目当ての観光客もおり、一定の観光効果も出ている。
- 再生可能エネルギー設備に関するコンポーネントは外国製品ばかり。国家戦略として再生可能エネルギーの普及を目指すのであれば、国内生産及び産業育成の強化を図るような政策を推進すべき。
- 道内でエネルギーを作ったとしても、そのエネルギーを活かした二次産業を作っていかなければ、若い人が働く場所がなく人口は増えていかない。
- 木質バイオマスは基本発電だが、もう一つの柱にペレット化がある。収益だけを考えたらペレットの方が儲かるかもしれない。
- 今般の半導体不足による製品出荷の停滞を見るに、国家戦略として安定的な半導体サプライチェーンの構築を目指すことも重要。
- カーボンニュートラルでは、地方は使う以上にCO2を吸収している。Jクレジットにより都市や大企業とやり取りし、排出権の取引でお金になるなら地域振興につながる。
- 北海道として、どう攻めの産業構造を作っていくのかということが重要。支えるとか支えられるということではなく、北海道として、自分達でどう日本の経済を支えていくかという産業構造が変わっていければと思う。
- 企業誘致の背中を押すような政策や補助金のメニューがあればよい。
- 本州に比べ涼しく冷房代がかからない北海道は、DXが進むことで、企業立地へのメリットが高まる。
- 工場拡張の予定があるが人手不足が深刻。労働力対策も計画に載せるべき。
- インフラを共同利用できるような仕組みづくりや民間に開放するといった施策も必要。今後、自治体のDXが進んでも、各自治体が各々でデータセンターを設置できるわけではないため、公共により管内に1つなど設置できると良い。

- 国内生産の必要性について、マスク一つで大変な思いをした。国内生産、国内需要で産業の活発化をしっかりと考える必要。
- 「ものづくり(2次産業)」についての内容が薄い。北海道の「ものづくり」に関する記述を盛り込んで欲しい。
- 産業振興の重点的に取り組む施策の中に、「道路、港湾、空港等のストックを活用した企業誘致・産業振興」とあるが、これを進めるにあたり都市計画や農業に関する規制がネックとなっている。

- 宇宙産業は、必ず北海道の柱になる。夢のある話で、チャレンジすることが大事。書きぶりのなかで、もう少し強調しても良い。
- 宇宙関連でのまちづくりは、ただロケットの射場を作るだけではなく、いかに観光や教育に結びつけられるかが大事。
- 宇宙関係は文科省の管轄だが、今後、宇宙旅行という話になれば国土交通省の管轄か。前例のないことで、国土交通省とも連携しながら宇宙港を有効活用していきたい。

「5. 自然共生社会・循環型社会の形成」関連

- 生物多様性については、緑が大きなテーマ。人が住んでいる場所における緑との関わり、都市部に住む人間と緑の関係を意識したまちづくりが必要。
- 鹿の頭数が増え、個人や一団体でどうにかできるレベルではなくなっている。野生動物との共存という視点が必要。鹿フェンスの設置については制限も多く、柔軟な対応と効果的な対策が望まれる。
- 森林保全が必要な一方で、太陽光発電は森林を伐採して開発されている。バランスをどうとるか。例えば耕作放棄地を使用するなども検討する必要。
- 森林管理においては、所有者不明土地も課題。自治体で適切・十分な調査をして所有者の追跡を行ったが、所有者が不明であった土地を、自治体が取得できるような制度設計を検討いただきたい。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標1」に関するもの

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「親雪」という考えがもう少しあっても良い。除雪費用が嵩むなどの課題も、溜まった雪を活用し、雪に親しむといった今までと違う価値観が持てると良い。 ■ 雪に対して災害等の悪いイメージがあるが、雪の活用を自治体と共に進めていただきたい。雪の貯蔵施設や冷熱使用の例は既にあるが、観光資源など、新しい発想で雪を活かせないかも考える必要。 ■ 廃棄物は資源でもあり、これをどう活かしていくか。ただ廃棄するだけではなく、そこから何か違うものを生み出したい。 ■ リサイクル関係は、ゴミも扱うことから、求人を出してもなかなか人が集まらないことが課題。 ■ 秋サケやホタテのように、漁業者自らが資源を作って、それを捕るといったことを残して行かなければならない。SDGsにも合致。 ■ SDGsの考え方が、社会、経済、環境の領域を統合していく。考え方を地域に反映し、連携してテーマやコンセプトを設計しながらやっていくことが必要。
<p>「6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興」関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北方領土問題について、危機感を抱いている。ビザなし訪問や墓参が無くなるとメディアに出る機会が少なくなり、全国民の思いが希薄化することを一番懸念している。そのため、折に触れて北方領土問題を表に出すことが必要だと考えている。計画には、北方領土返還運動と隣接地域の地域振興への決意をきちんと入れてほしい。 ■ 北方領土の早期返還を進めてほしい。また、返還されないことによる隣接地域の疲弊があるので、この地域の振興については、しっかりと計画に盛り込み、強く進めてほしい。 ■ 北方領土隣接地域の振興についての記載があり、ありがたく思う。安定した振興を図ってほしい。 ■ 北方領土隣接地域のみならず、サハリン交流、離島振興も進めていただきたい。 ■ 国境周辺地域の振興に豊富な再生可能エネルギー資源の活用とあるが、送電網の整備にも力を入れていただきたい。 ■ 国境周辺地域の「安全」・「定住」とまとめているが、もっと強い表現にできないか。食料安全保障や燃料高騰リスクは表現されているが、国防上の安全保障を書いても良いのでは。 ■ 離島という環境では安心して暮らせることが一番大事。離島振興法、有人国境離島法等地域社会を維持するという法律があるが、道北地方は、ロシアと国境が近く、特に、利尻礼文が一番先に危機が迫ってくると考える。防衛対策も十分御配慮いただきたい。 ■ 道北地方は、高規格道路は繋がっていないが、港、空港、JRがあり、利尻礼文との繋がり、サハリンとの繋がりなど他には無い特別な地域。先人達が創ったこの地域をなんとか維持・発展させたい。国境周辺地域として、以前はサハリン交流を積極的に進めていたが、国境に人が住まなければならないので、人口減少の激しい離島も含め、何でも良いのでこの地域のプレゼンスを高める必要がある。 ■ 国際情勢等を考えると国防上の北海道の位置づけが知りたい。
<p>「7. アイヌ文化の振興等」関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウポポイの中で行われていることは素晴らしく、コロナが収束して、いろいろなものの展示や体験が可能となればもっとよい。 ■ 重点的に取り組む施策として、「ウポポイを活用した道外からの教育旅行の誘致」を記載すべき。 ■ ウポポイを拠点として登別、伊達、室蘭の西胆振で連携して誘客活動をすることも必要。全体が繋がっていないとアイヌ文化の底上げ、振興にもつながらない。 ■ 国際シンポジウムなどの場で、アイヌ文化を発信していく取組みも必要。 ■ アイヌ文化との共生のため、アイヌの方による鮭の採捕なども、将来的には対応が必要ではないか。 ■ アイヌ推進法の補助金等を活用しているが、どうしても「文化の伝承」に絡める必要がある。豊かな生活基盤整備の支援にもスポットを当ててほしい。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標2」に関するもの

「1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展」関連

- デジタル化は急務で、住民サービスの向上や業務改善、効率化に必要不可欠。これから継続的に取り組んで行く必要。
- 地方こそデジタル化により人手不足を克服する必要。特に中小零細企業はITを取り入れるべき。
- リアルとデジタルの相互ネットワークで北海道の定住強化につなげたい。
- 光ファイバーが町内各地に網羅されているが、5Gといってもなかなか実感できない。また、高齢化によりリアルとデジタルのギャップを埋めるのが大変。デジタルが不得手な高齢者が多く、活用できる人が少ないのが課題。
- 近場に先進事例があれば取り組みやすい。
- 通信ネットワークをインフラとして行政で整備すべき。
- デジタル技術を活用したいが人材の確保が課題。将来的にはマイナンバーの活用により役場手続きの一元化を実現したいが、その後のビジョンが見えず普及の妨げとなっている。
- 人口減少想定の中でデジタルをどう活かしていくか、デジタルを使う側のスキルや、デジタル人材の確保が課題。人材の確保は、今現在でも非常に厳しく、今後さらに難しくなるのを危惧。
- DX導入で自治体も市民生活も利便性が高くなるが、費用が膨大で失うものもある。今後の生活や、仕事の様式の変化を想像し進めなくてはならない。国としてDXを推進するのであれば、変えたことでどんな実績や効果を共有できるのかという視点も記載すべき。
- 今は少子高齢化で、どこの分野でも担い手不足が問題になっている。デジタルを活用し、今までどおりの満足度を保つための取組を進める必要。
- デジタルの実装の必要は感じつつも、大都市周辺エリアに比べデジタル人材が不足しており導入できる環境が整わない。役場職員のスキルが追いついておらず、遅れが出てしまうことを懸念。
- 荷物の自動配送については、やはり冬場(雪道など)の対応が課題。
- 生産空間の維持については、インフラのメンテナンスが重要。ドローンでの配送もあるかもしれないが、鉄道はどんどん廃止の方向に向かっており、道路も維持していかなければならない。
- 「医療介護連携ICT」について、現在はカルテも医療機関の間で共有できていないが、医療従事者が少なくなっていく中で、しっかり進めていく必要。
- 医療分野などでデジタル化にはメリットを感じているが、維持費が高いことが課題と思われる。
- 児童・生徒に、1人1台タブレットを貸与している。Wi-Fi環境が整えられない家庭については、教育委員会からポケットWi-Fiを貸与している。どれだけ費用がかかろうと、家庭ごとに通信環境に差があってはならない。

「2. 多様で豊かな地域社会の形成」関連

- テレワークやワーケーションを実施するための仕組みづくりについて、福利厚生も含めてレジャーと仕事が容認されるようになると良い。男性だけでなく、女性や家族に来て貰うためにどのような環境を作るべきか検討が必要。
- 農家を中心に、若い方々がアイデアを考え出している地域もある。そういった地道な活動が、移住・定住につながってくるとよい。
- 移住政策は地方同士のパイの奪い合いになる。抜本的な対策は難しいが、全国的な人口減少対策が必要であり、計画に盛り込んで欲しい。
- 若い人達はひとつの職業でなく複数の仕事で一年間の収入を得ている。そういう考え方の若い人の受け皿が必要。多様な社会、共生型社会、若い人から高齢者まで含め世代交流ができるコミュニティを作っていかなければならない。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標2」に関するもの

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地元の子だけではどうしても高校を維持できない。町のにぎわいという点でも地元の高校をなくすわけにはいけないので、地元の子にも来てもらう努力をしつつ、外からも呼び込めるようにしなければならない。企業誘致なども大事だが、あるものを守っていくことも大事。 ■ 移住者が多くなると、先住者の町民とのミスマッチが生じる。そうならないよう、協調した共生型の地域社会をつくっていく必要。 ■ 移住して就農したい人がいても、適地がない場合があるほか、燃料費や肥料の高騰による経費の増加が農業経営を圧迫している。 ■ 農村主体のコミュニティは農業者だけが農業を行っているとは勘違いすると疲弊する。農業にまつわるあらゆる企業、事業者により、経済が動く。 ■ 町民の一部に、町外の人のために観光をやっているんだらうという意識があることが悩ましい。観光の整備をすることにより交流人口などが増えることで、町にこう還元できるんだということを、数字や効果で示していくことが必要。 ■ 地域おこし協力隊から起業した人、従業員として勤めた方もいる。国の制度を上手く活用させてもらっている。財源が補填されると運用しやすい。 ■ 一つの自治体ではなく、広域で協力し合いながら交流人口を増やし、観光客を増やしていくことが、地域活性化につながっていく。 ■ 担い手として、海外から人が入ってくる時代になるかもしれないが受け皿が弱い。
<p>「3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成」関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食料自給のためには、物流、交通のネットワークについて、海運、道路、鉄道も含め、さらに強化し続けていくことが必要。 ■ 着実なインフラ整備が、「生産空間」を支えるとともに、「食」「観光」「脱炭素化」等、北海道の価値を高める。 ■ 人口減少下で、フルスペックのインフラ整備は困難。今の書きぶりではインフラ整備が目的に見える。「こういう物流が必要だから、こういうインフラが必要」という構成にすべき。 ■ スマートICの整備についても記述してほしい。 ■ 人口減少の原因は様々かと思うが、1つは医療。定時性、安全性の観点から、ミッシングリンク解消は重要。 ■ 観光、物流、災害等のルートを考えてときに、複数の路線と併せて、複数の輸送手段が必要。 ■ 物流は、「北海道としての全体像」をしっかり把握した上で、途切れることのない交通ネットワークの確保を考えていく必要。 ■ 物流コストは大きなテーマ。ヨーロッパやアメリカのように、トレーラーを連結して運ぶ量を増やすなど、道路の幅を活かした物流ネットワークの強化を打ち出してはどうか。 ■ 物流に「貯蔵分野」が欠けている。災害時の食料安全保障でいえば、東日本大震災の時に北海道から送れる物が無くて東京から食料を送っていた。今後は、道内に倉庫を作り流通調整を行っていく必要。 ■ 食料安全保障を考える上で、北海道がいかに本州に安定的に農畜産物を供給するのが重要。そのためにも、鉄道貨物輸送のしっかりした形での存続を望む。 ■ 北海道にはこれだけ農地があるので、生産から供給まで一貫性を持つよう物流を考えるべき。 ■ 働き方改革や2024年問題についても触れるべき。 ■ 運輸業の2024年問題に関して片荷輸送が多いのが問題。運輸業界は人材確保も苦しい。 ■ 2024年法改正によるトラックの労働時間短縮への対応として、高速道路の4車線化も必要。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標2」に関するもの

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長距離輸送ドライバーの休憩時間確保に関して、内航フェリーの活用が有効ではないかという意見があるので、一つの対応策として、盛り込むことはできないか。 ■ 交通基盤の整備促進や物流インフラの整備促進はもちろん、第二青函トンネルの早期調査実施やカーボンニュートラル達成に向けた貨物鉄道輸送へのモーダルシフトの推進等、輸送力の確保・再構築が必要。 ■ 鉄道貨物輸送はCO2の排出量でいえば、トラックよりも少ない。第二青函トンネルができれば、移動や物流の面で、北海道のポテンシャルがしっかりと発揮できる。 ■ 現在の青函トンネルは、必ず大規模改修が必要な時期が来る。今後は、本州と結ぶ複数のネットワークが必要。 ■ 名寄の道の駅を使用した中継輸送の実証実験について、北海道全体の物流を考えた場合、中継輸送は大変重要。今後、このような取り組みを進めていきたいので、後押ししていただきたい。 ■ 地域Maasなど、モビリティの関係をもっと記載しても良いかもしれない。北海道は広域であり、自動運転を含む色々なことにチャレンジしやすい。 ■ JR廃線後にバスへ転換したが、バス事業者もコロナ禍や燃油高騰で相当苦しい状況。このままだと、バス事業者も撤退してしまうのではないかと懸念。国庫補助の基準乗車人数も満たすことができていない。 ■ 利益が出なければ公共交通事業者が撤退する。地域交通の維持は個別の自治体だけでなく、地域全体で取り組む必要。 ■ JRの問題も含めて輸送をどうするか。維持困難路線の問題も含めて、計画の中で明確にした方が良い。
<p>「4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり」関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 山地災害の防止及び地域防災の観点から、治山・治水関連事業の継続的な実施が重要。 ■ 国土強靱化は重要な課題。町内自治会との懇談会では護岸、防波についての要望が多い。海の状況も年々厳しく、かなり波が高くなっており、海岸線全体に及んで護岸の高さが合っていない、ブロックが崩れているといった状況がある。国、北海道、町が垣根を越えて連携をとりながら、インフラ整備したいので、開発局にも技術的な面など様々な部分でご支援を。 ■ 災害が集中化・激甚化しており、地球温暖化を踏まえた社会基盤整備が必要。 ■ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等が発生した際の対応として、避難先として被災していない内陸部の市町村が避難者を受け入れられるような体制づくりが必要。 ■ 道路・海上ネットワーク以外のネットワークの強靱化も必要と考えられる。 ■ 津波対策については太平洋沿岸地域の共通した課題であり、新たな北海道総合開発計画において特にクローズアップされるべき重点課題である。 ■ 日本海溝・千島海溝地震に関して、その備えについては、海岸堤防や沖合の堤防等、避難だけではなく被害を抑えるための整備も検討が必要。 ■ 火山砂防事業や海岸保全施設整備事業についても、引き続き着実かつ迅速な整備促進が必要。 ■ 災害時の最悪の状況を想定した道路網の整備が必要。災害後にはインフラ、特に道路が重要となる。 ■ 北海道の大雪は交通網が麻痺してしまう。飛行機やJRのほか、高速道路も止まると物流や観光も含めて止まってしまうため、解決策を考えていく必要。

■ 計画の主要政策に関するご意見 ～「目標2」に関するもの

- 除排雪は建設産業が主体となっているが、就労者の高齢化が進み、担い手不足が懸念され、除雪作業の省力化が課題。持続可能な除排雪の取組として、i-Snowをより一層進めていただきたい。
- 国土強靱化のための整備は重要だが、人口減少社会における河川、道路の維持管理方法が課題。次の段階では人口減少社会を見据えた選択と集中が必要。
- 人口減少下では既存インフラの活用が大事。新施設整備予算だけでなく維持管理予算の確保にも配慮を。
- 予防保全型のインフラメンテナンスについては一切言及がされていなかった。生産空間を守る、観光に資するという意味でも、特に予防保全型のインフラメンテナンスは必要。
- 現在の親世代が抱く建設業界のイメージは3Kのまま、就職を勧めない。現状を正しく伝え、悪いイメージ払拭が必要。PR動画をつくり建設業界が先端技術を駆使していることを伝えては。
- 建設業の担い手が不足しており、除排雪等のオペレーター不足である。災害が発生した場合、地元の建設業者が重機やポンプを持って現地に行くが、人が足りなく対応しきれない。地域を守る人が少なくなった時に生産空間を維持できるのか心配な部分。
- 災害発生時、携帯電話の不感地帯があることは大きな問題。
- 無電柱化について、北海道の観光振興、景観、防災につながるから推進するということを啓発していくことが重要。
- エネルギー安全保障の観点から、エネルギーも下支えする重要なインフラなので、エネルギーのインフラ整備の記載が必要。
- 観光面、食糧の供給拠点としても、安全・安心な国土づくりを進めていくことが重要であり、災害が発生した地域を北海道が助けしていくといった意識にも繋がってくると思う。
- 河川における堤防、遊水地、ダム等の整備について、適切なメンテナンスも記載すべき。
- 「気候変動を踏まえた治水計画」とあるが、海水温が2℃上がれば海面も上がる。治水だけではなく、気候変動を踏まえた港湾整備についても強調してほしい。
- 道の駅に防災のコンテナを置いているが、道の駅自体がハザードマップの浸水エリアになってしまっている。地域として今後どうしていくか考えなければならない状況。
- 津波対策については太平洋沿岸地域の共通した課題。新たな計画において、特にクローズアップされるべき重点課題であるが、津波タワーを設置する場合、補助があるとしても地元負担分をどうするかは課題。
- 津波避難対策への支援について、既存施設の改修は国の補助の対象外であったり、受益戸数の算定上、観光客は対象外となっているなど、現地の事情と整合していない場面があることを認識いただきたい。
- 日本海側の地震、津波対策についても触れてほしい。
- 噴火と噴火による噴出物による影響は大きいので、計画において、はっきりと明記していただきたい。
- 火山の噴火予知や地震のメカニズムに関する調査研究と人材育成について追記すべき。
- 近年、農作業機器も大きくなっており、町道や林道、農道などは痛みが激しい。橋梁などかなり古いものもあり、緊急性のあるところから直しているが、かなり費用がかかるため、国からの支援も必要。
- 首都直下地震等への備えとして、首都機能移転についても触れるべき。